

所 属	健康福祉部医療福祉連携推進課		
係 名	医療人材確保係	内線	2625

医師の偏在是正対策の推進

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費	9,695	(前年度	3,665)
	【財源内訳】	【主な用途】	
	繰入金	1,515	補助金 6,995(事業費補助)
	一般財源	8,180	

2 背景・事業目的

本県の人口10万人あたりの医師数は全国平均を大きく下回っており、医師の育成・確保は今なお喫緊の課題である。また、医師の総数確保に加え、医師の地域偏在、診療科偏在も課題となっている。

そのため、地域偏在の課題に対しては、医学生修学資金貸付制度の見直しを行うとともに、都市部に勤務する医師をへき地診療所等に呼び込むための活動を行うほか、医師不足圏域の医療機関への指導医招へい経費を支援するなど、研修環境の充実を図っていく。

また、診療科偏在の課題に対しては、中・高校生を対象に医師不足となっている診療科の魅力を伝え、将来医師としてこれらの診療科への就業を促すほか、専門研修の指導体制の充実を図っていく。

3 事業概要

新 (1) 地域医療を支える人づくり事業費 (1,500 千円)

県内の中・高校生を対象に、医師不足診療科等の医療実習体験やセミナーを実施する。

新 (2) 医師版移住定住促進事業費 (1,200 千円)

県内外の都市部に勤務する医師を県内のへき地診療所等に呼び込むための招へい活動、PRを実施するほか、市町村と連携した研究会を開催する。

(3) 専攻医確保対策事業費 (6,995 千円)

＜一部地域医療介護総合確保基金事業＞

医師不足地域や医師不足診療科における専門研修の指導体制充実のため、指導医招へいや資格取得に要する経費を助成する。

岐阜県医学生修学資金貸付制度の見直し (平成31年度入学者より実施)

岐阜大学医学部地域枠入学者向けの修学資金貸付制度について、平成31年度入学者からは、過疎地域等出身者を対象に、卒業後の一定期間、地元の医療機関で勤務することを要件に貸与月額を上乗せする制度を創設する。

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (2) 医務費
(明細書事業名) ○医療監視等指導費
医師確保対策費

所 属	健康福祉部医療福祉連携推進課		
係 名	看護係	内線	2537

看護人材の確保・育成

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費	4,820 (前年度 850)
	【財源内訳】
	【主な用途】
	繰入金 2,600 委託料 4,820(業務委託)
	一般財源 2,220

2 背景・事業目的

県内看護職員総数は年々増加傾向にあるものの、訪問看護事業所や介護保険分野の施設等における就業割合は低く、特に訪問看護事業所は、高度な技術・判断力と体力が求められるのに対し、研修・教育体系が整備されていないことから、能力向上のための機会に乏しい傾向にある。

また、75歳以上の高齢者の増加に伴い、医療機関以外でも医療ニーズのある高齢者の療養を支援する体制の構築が求められており、介護保険分野の施設等における看護職員の需要も高まっている。

そこで、地域医療の現場における新卒等の若手看護職員の就業促進及びキャリアに応じた継続教育・研修体制の構築に取り組むとともに、退職等により離職した経験豊かな看護職員の活用・再就業支援に取り組む。

3 事業概要

新 (1) 訪問看護人材育成研修体制構築事業費 (992 千円)

新卒等の若手看護職員が就業・定着できるよう、「看護師のクリニカルラダー」(※)に基づきキャリアに応じた階層別研修カリキュラムを作成し、継続した教育・研修体制を構築する。

新 (2) 訪問看護事業所等専門・認定看護師派遣研修事業費 (2,600 千円)

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

研修の機会が得にくい訪問看護事業所や介護保険分野の施設等で働く看護職員を対象に、専門・認定看護師が出向いて、施設の個々の課題に即した実践的な講習会を実施する。

(3) 看護職員再就業支援研修事業費 (1,228 千円)

看護職のニーズ多様化に伴う需要拡大に対応すべく、定年退職などにより離職した看護職のマンパワー活用促進のため、介護保険分野の施設に加え、新たに、保育所への再就業向け研修を実施する。

※看護師のクリニカルラダー

日本看護協会が作成した看護師の能力開発・評価システムの一つで、看護実践能力を段階的に表すもの。各段階の到達度によって看護師の能力が示されることから、看護師は能力段階を確認しながら自己研鑽や人材育成を目指すことが可能となる。

(款) 4 衛生費	(項) 1 医務費	(目) (2) 医務費
(明細書事業名)	○看護師等指導教育費	
	看護師等研修費	
	看護師等就労促進費	

所 属	健康福祉部地域福祉課		
係 名	地域福祉・人材係	内線	2521

岐阜県福祉人材総合支援センター（仮称）の新設

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費 81,887（前年度 50,155）

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	4,850	委託料	74,449	（事業委託）
繰入金	40,110	補助金	6,700	（事業費補助）
一般財源	36,927	その他	738	（需用費等）

2 背景・事業目的

少子高齢化と人口減少が進む中、今後ますます拡大・多様化する福祉・介護ニーズに的確に対応していくため、福祉人材の確保・育成・定着を図るための幅広い対策を推進する総合的な支援拠点として、「岐阜県福祉人材総合支援センター（仮称）」を新設する。

3 事業概要

新 (1) 岐阜県福祉人材総合支援センター（仮称）の運営（29,927千円）

岐阜県福祉・農業会館内に設置している「岐阜県福祉人材総合対策センター」を、平成30年4月より「岐阜県福祉人材総合支援センター（仮称）」に改め、福祉人材の確保・育成・定着や情報発信等の機能を強化する。

(2) 福祉・介護人材のマッチング支援（28,000千円）

中学・高校へのキャリア支援専門員派遣による職業紹介、就職相談、マッチング等を実施する。

新 (3) 福祉の仕事就職フェア・ミニフェアの開催（7,500千円）

福祉の仕事就職フェアをオール岐阜・企業フェスと合同開催するほか、飛騨、東濃圏域にて地域密着型の就職ミニフェアを開催する。

新 (4) 福祉人材総合ポータルサイトの構築・運営（8,400千円）

福祉の仕事の魅力を幅広く効果的に発信するとともに、福祉職員向けの研修情報を一元的に発信するウェブサイトを開設・運営する。

新 (5) 福祉の仕事の普及啓発（6,060千円）

福祉の仕事の魅力を伝える小中高校生向け新聞の発行や、中学生向けの副読本を作成する。

新 (6) 福祉の仕事合同入職式・合同研修会の開催（2,000千円）

福祉の職場の新人職員を対象とした入職式と研修会を開催し、職員の意識付けと職場の枠を越えた仲間づくりを進め、定着を促進する。

(款) 3 民生費	(項) 1 社会福祉費	(目) (9) 社会福祉諸費
(明細書事業名)	○社会福祉活動推進費	福祉人材養成確保推進費

所 属	健康福祉部高齢福祉課		
係 名	長寿社会推進係	内線	2594

介護人材の育成・確保・定着

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費	169,679（前年度 153,331）		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	繰入金 157,679	委託料 83,382（事務委託）	
	一般財源 12,000	補助金 82,900（事業費補助）	

2 背景・事業目的

団塊の世代の方々が全て75歳以上の後期高齢者になる2025年には、県内で約7千人の介護人材不足が見込まれている。このため、介護の仕事の魅力を広く伝え、多様な人材の就業促進、資質の向上及び職場環境・処遇の改善を推進し、介護職員の確保及び定着を図る。

3 事業概要

- 新** (1) 介護人材の新規就業促進、離職防止、研修受講の支援（15,333千円）
- ・キャリアパスを見据えた中堅職員への研修及び人事マネジメントに係る管理者層への研修を実施する。
 - ・外国人留学生の受入事業に対し、日本語修学費用を支援する。
 - ・中部学院大学と連携し、研修会の開催及び講師派遣等人材確保事業を実施する。
 - ・ICT及び介護ロボット導入に向けた研修会を実施する。
 - ・市町村が行うきめ細かな介護人材確保対策を支援する。
- (2) 介護職員の人材育成及び定着の支援（123,074千円）
- ・岐阜県介護人材育成事業者認定制度により、介護職員の人材育成や職場環境改善等に取り組む介護事業者を支援する。
 - ・介護事業所における新人職員への指導者養成や、介護キャリア段位制度の導入に係る研修会の開催及びアセッサー養成を支援する。
 - ・介護職員の産休・育休からの復職支援のため、介護事業所が育休等代替職員を育休等職員の復職後も継続雇用する際の費用を助成する。
 - ・就労年数や職域階層等に応じた知識、技術等にかかるスキルアップ研修を実施する介護事業者を支援する。
- (3) 介護の仕事の魅力発信（31,272千円）
- ・介護情報ポータルサイト「ぎふ kaiGO!」と情報冊子により、介護職を目指す学生や現役職員などへ介護の仕事や職場の魅力を発信する。
 - ・小中学生や地域住民、介護の仕事を検討する方など幅広い層を対象に、介護の仕事のイメージアップ・就業促進事業を実施する。

（款）3 民生費 （項）1 社会福祉費 （目）(7) 老人福祉費
 （明細書事業名）○介護人材確保対策費
 介護人材確保対策費

所 属	健康福祉部高齢福祉課		
係 名	長寿社会推進係	内線	2594

外国人介護人材の受入支援

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費	8,511 (前年度 989)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	繰入金 8,511	委託料 4,511 (事務委託)	
		補助金 4,000 (事業費補助)	

2 背景・事業目的

団塊の世代の方々が全て75歳以上の後期高齢者になる2025年には、県内で約7千人の介護人材不足が見込まれている。介護分野の県内有効求人倍率は4.96倍(H29.9月)と高く、これに対応する介護人材を広く求める必要があることから、介護事業者が外国人介護人材を積極的に受け入れる取組みを支援する。

3 事業概要

新 (1) 外国人介護人材の新規就業促進 (7,321 千円)

- ・介護福祉士養成施設と介護事業者が連携して行う外国人留学生の受入事業について、日本語修学課程の授業料の一部を支援する。
- ・県内在留外国人を対象として、介護に係る日本語、知識、技術等の習得に向けた、初任者研修修了レベルまでの研修を実施する。
- ・介護事業者からの外国人介護人材の受入れや、在留外国人からの介護分野就業に係る相談に対応する窓口を中部学院大学内に設置する。

(2) 外国人介護人材受入環境の整備 (1,190 千円)

- ・介護事業者を対象として、平成29年度の外国人技能実習制度及び外国人留学生在留資格の改正(※)を踏まえた、受入環境整備に係る研修会を開催する。

※技能実習制度及び外国人留学生在留資格の改正

外国人技能実習制度において、平成29年11月から対象職種に介護職種が追加された。また、外国人留学生在留資格において、平成29年9月から介護福祉士の資格を有する外国人が従事する介護業務が追加された。

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (7) 老人福祉費
(明細書事業名) ○介護人材確保対策費
介護人材確保対策費

所 属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課		
係 名	保育支援係	内線	2634

保育士の育成・確保

1 事業費	117,960 (前年度 22,490)		
	【財源内訳】		
	【主な使途】		
国庫	25,826	委託料	40,830 (事業委託)
一般財源	92,097	補助金	56,343 (事業費補助)
その他	37		

2 背景・事業目的

平成29年12月8日に閣議決定された「新しい経済政策パッケージ」により、32万人分の保育の受け皿整備が2020年度末までに実施されることとなった。そのため、保育士の資質向上や潜在保育士の就職支援など、保育の受け皿拡大を支える保育士の育成・確保を推進する。

3 事業概要

(1) 保育士・保育所支援センターの運営 (27,143 千円)

保育士・保育所支援センターを岐阜県福祉・農業会館からOKBふれあい会館に移転するとともに、就職支援のコーディネーターを増員し、潜在保育士の就職を支援する。

(2) 保育士研修の実施 (35,256 千円)

保育士の資質向上のための研修、潜在保育士や保育士試験合格者向けの職場体験研修、保育士養成施設の学生に向けた研修などを実施するとともに、講師を保育所に招いて行う研修の開催経費を補助する。

新 (3) 保育士プリセプター制度の導入支援 (3,000 千円)

新人保育士の職場定着を図るため、先輩保育士がマンツーマンで新人保育士を指導する仕組み（保育士プリセプター制度）の導入に向けた、事業者向け及び指導者養成の各種研修を実施する。

新 (4) 障がい児の療育支援体制の強化 (52,561 千円)

保育所における障がいのある児童の療育支援体制を強化するために、保育士を療育支援補助者として新たに配置する保育所に対し、配置に必要な経費を市町村とともに補助する。

(款) 3 民生費 (明細書事業名) ○保育対策費	(項) 3 児童福祉費 保育対策推進費	(目) (2) 児童保護費
(款) 3 民生費 (明細書事業名) ○保育士指導費	(項) 3 児童福祉費 保育士指導費	(目) (10) 児童福祉諸費

所 属	健康福祉部保健医療課		
係 名	健康増進係	内線	2548

新 「清流の国ぎふ」健康づくりの推進

- 1 事業費 16,000 (前年度 0)
- | | |
|-------------|-------------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 一般財源 16,000 | 委託料 10,192 (事業委託) |
| | 補助金 5,000 (事業費補助) |

2 背景・事業目的

2025年には団塊の世代の方々が全て75歳以上の高齢者となり、また2040年には団塊ジュニア世代が65歳以上の高齢者となるなど、人口の高齢化が急速に進展する中で、「人生100年時代」も見据えつつ、県民誰もが健康で元気に活躍し続けることができる活力ある岐阜県を実現することが重要である。

そのため、県民一人ひとりが健康づくりに取り組みやすい環境を整備することで、県民の活躍の土台となる健康づくりを推進する。

3 事業概要

(1) 清流の国ぎふ健康ポイント事業 (10,300 千円)

がん検診などの各種検診の受診や、県・市町村が指定した運動教室や健康講座への参加など、県民の自主的な健康づくりの取組みに対し、県と市町村が協働して特典を付与するなどのインセンティブ制度を創設する。

(2) 清流の国ぎふ健康経営推進事業 (5,700 千円)

従業員の健康づくりの重要性を認識し、「清流の国ぎふ健康経営宣言(※)」をして従業員の健康づくりに取り組む企業に対し、健康アドバイザーの派遣や、健康教室の開催費用の助成等の健康づくりの取組みを支援する制度を創設する。

※清流の国ぎふ健康経営宣言

従業員健康づくりに積極的に取り組もうとする企業又は事業所が、特定健診の受診率向上などの健康づくりの取組み目標などを定めた宣言書に署名し、県に届出るもの。

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (3) 健康増進対策費 (明細書事業名) ○健康づくり推進費 健康づくり運動推進費

所 属	健康福祉部保健医療課		
係 名	健康増進係	内線	2548

新 「清流の国ぎふ」野菜ファーストプロジェクトの推進

- 1 事業費 2,800 (前年度 0)
- | | |
|------------|----------------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 一般財源 2,800 | 需用費 921(啓発用物品) |
| | 委託料 540(キャンペーン開催委託費) |

2 背景・事業目的

「第3次ヘルスプランぎふ21」(岐阜県健康増進計画)の最終年度である平成35年度までに、県民の野菜摂取量の目標値(350g)を達成して全国一位を目指すため、「野菜ファースト」をキーワードとし、食育関係団体や教育機関、企業、商業施設等と協働して、多くの野菜を摂取できる新たな食環境づくりや野菜摂取の重要性の普及啓発を推進する。

3 事業概要

(1) 野菜ファーストキャンペーン (1,243 千円)

8月31日(野菜の日)や、毎月19日(食育の日)に、スーパーの店頭等で、啓発リーフレットやレシピの配布、県産野菜の試供品の提供など、野菜ファーストキャンペーンを展開する。

(2) 商業施設と協働した野菜ファーストイベント (355 千円)

商業施設において、野菜たっぷりメニューの提供やリーフレットの配布等の普及啓発活動を実施する。

(3) 道の駅と協働した野菜ファーストイベント (195 千円)

道の駅と協働して、地元産野菜等の購入や野菜たっぷりメニューを飲食した方に、「道の駅記念切符」を発券するイベントを実施する。

(4) 野菜ファースト・Instagramによる情報の発信

野菜ファースト・Instagramを立ち上げ、イベントの様子やレシピをもとにした野菜食等の情報を発信する。また、イベントやリーフレットの活用により、参加者等に「野菜ファースト」に関するInstagramへの写真の投稿を呼びかける。

(款) 4 衛生費	(項) 4 保健予防費	(目) (8) 保健予防諸費
(明細書事業名)	○栄養改善指導費 栄養改善対策指導費	

所 属	健康福祉部保健医療課		
係 名	健康増進係	内線	2548

新 市町村と連携したデータヘルスの推進

- 1 事業費 800（前年度 0）
- | | |
|----------|--------------------------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 一般財源 800 | 旅費 445（費用弁償等）
報償費 265（講師謝金） |

2 背景・事業目的

県では、「第3次ヘルスプランぎふ21」（岐阜県健康増進計画、計画期間：平成30年度から6年間）により、生活習慣病の発症予防と重症化予防に重点をおいた県民の健康づくり対策を推進することとしている。

こうした中、これまで保健・医療・介護分野では、健康保険、介護保険等のデータを統合して分析されることなく、個々に施策が進められてきた。

そこで県では、^{ジェイエイジズ}JAGES（日本老年学的評価研究プロジェクト）と連携し、県内の市町村（保険者）が持つ医療・介護等のヘルスデータを収集・分析し、その結果を市町村へ還元する。また、分析結果を県の施策にも活用し、科学的根拠に基づいた健康づくり施策を展開する。

3 事業概要

清流の国ぎふデータヘルス推進事業費（800千円）

より精度の高い分析結果や市町村間での比較・順位付け等に基づく、全県下での効果的、効率的な健康づくりの取組みを推進するため、参加市町村の拡大を図る説明会やデータの活用方法に関する研修会等を開催する。

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (3) 健康増進対策費 (明細書事業名) ○健康づくり推進費 健康づくり運動推進費

所 属	健康福祉部保健医療課		
係 名	がん・疾病対策係／感染症対策係	内線	2548／2543

がん対策の推進

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費	82,550（前年度 57,350）		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	9,000	補助金 65,750（事業費補助）
	繰入金	7,750	委託料 10,346（事業委託）
	一般財源	65,800	

2 背景・事業目的

県では、「第3次岐阜県がん対策推進計画」（計画期間：平成30年度から6年間）に基づき、がん対策を総合的かつ計画的に推進するにあたり、全体目標を「がん患者と家族を含めた県民が、がんを知り、がんと向き合える暮らしをめざす」として、避けられるがんを防ぎ、様々ながんの病態やライフステージに応じたがん医療や支援を提供できる体制の構築を目指す。

3 事業概要

（1）大腸がん検診の自己負担無料化による受診率向上（55,000千円）

大腸がん検診の受診率向上に向け、40～69歳までの大腸がん検診受診者の自己負担無料化に取り組む市町村に対し助成する。

（2）若年世代のがん等成育医療相談支援体制の整備（7,750千円）

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

小児期（0歳～14歳）や思春期・若年成人世代（いわゆるA Y A世代（15歳～39歳））のがんやてんかん等の患者や家族を対象に、岐阜大学医学部附属病院が取り組む相談等の支援体制の整備に対し助成する。

新（3）若年がん患者の生殖機能温存治療に対する支援（1,800千円）

将来子どもを産み育てることを望む若年がん患者が、希望をもってがん治療に取り組むことができるよう、生殖機能温存治療の費用の一部を助成するとともに、温存治療の体制整備を図るネットワーク会議等を開催する。

（4）がん患者の就労支援の推進（3,000千円）

がん患者の離職防止と就労支援のため、地域がん診療連携拠点病院が実施する社会保険労務士による相談支援事業に対し助成する。

新（5）肝がん等の治療技術の向上に向けた医療費助成（15,000千円）

肝がん・肝硬変治療に係るガイドラインの作成に向けた臨床データの集計など、国が進める治療研究に協力する患者に対し、医療費の一部を助成する。

(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (5) 成人病予防費 (明細書事業名) ○がん対策費 がん対策推進費
--

(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (2) 感染症予防費 (明細書事業名) ○特定感染症対策費 緊急肝炎対策費

所 属	健康福祉部保健医療課		
係 名	精神保健福祉係	内線	4806

こころの健康づくり

1 事業費	80,748 (前年度 16,363)
	【財源内訳】
	国庫 72,513
	一般財源 8,235
	【主な使途】
	補助金 68,648 (事業費補助)
	委託料 4,204 (相談事業委託)

2 背景・事業目的

精神疾患は誰もがかかる可能性のある身近な病気であるため、精神疾患に関する正しい知識を身に付け、こころの健康づくりを総合的に推進する必要がある。

自殺対策については、平成28年の改正自殺対策基本法により、市町村にも自殺対策計画の策定が義務付けられたため、地域における自殺対策を強力に推進する。

また、措置入院患者を含む精神障がい者の早期社会復帰を目指して支援体制の整備を行う。

3 事業概要

(1) 自殺対策の強化 (77,648 千円)

- ・若年層を対象とした自殺対策を推進するため、インターネットを活用した効果的な広報啓発を行う。
- ・市町村における自殺対策の取組みを推進するため、悩みを抱えた人への支援に必要な情報を記載したガイドブックを作成するほか、相談事業や普及啓発事業等を行う市町村に対し、必要な経費の一部を助成する。

新 (2) 精神障がい者支援体制の整備 (3,100 千円)

措置入院患者が退院後に医療等の継続的な支援を確実に受けられるよう関係市町村等と連携を図るほか、医師や看護師、ケースワーカーなどの医療関係者や民間支援団体等が参加する個別ケース検討会議を開催し、退院後支援計画を作成するなど、社会復帰に向けた仕組みづくりを整備する。

(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (4) 精神保健費 (明細書事業名) ○精神障害者保護費 精神障害者保護対策費

所 属	健康福祉部医療整備課		
係 名	企画係	内線	2534

新 県立多治見病院新中央診療棟の整備

- 1 事業費 56,700 (前年度 0)
 【財源内訳】 【主な用途】
 県債 56,700 貸付金 56,700 (実施設計に係る分)

2 背景・事業目的

県立多治見病院の中央診療棟及び東病棟救急関連部門は、老朽化・狭あい化が進んでおり、現状のままでは、外来診療等の対応について、十分な役割・機能を発揮できない状況になりつつある。

このため、新中央診療棟の整備と東病棟の一部改修を行い、外来診療部門、放射線診断部門、救命救急部門など診療機能を新中央診療棟に集約し、医療機能の強化及び施設機能の向上を図る。

3 事業概要

県立多治見病院新棟整備事業費（貸付金）（56,700千円）

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院が実施する、新中央診療棟の整備及び東病棟の改修に必要な経費に対し財政支援する。

【県立多治見病院新中央診療棟の整備等 概要】

- ・新中央診療棟の整備：延床面積 約23,000㎡
- ・東病棟の改修：改修面積 約6,100㎡
- ・総事業費：139.6億円（起債総額：90.4億円 ※うち県負担額28.7億円）
- ・スケジュール

平成29年度～30年度	基本設計及び実施設計
平成30年度	立体駐車場整備
平成32年度～33年度	建設工事
平成34年度	新中央診療棟開院、東病棟改修及び中央診療棟解体

地方独立行政法人資金貸付特別会計 (款) 1 地方独立行政法人資金支出 (項) 1 貸付金 (目) (1) 貸付金 (明細書事業名) ○地方独立行政法人資金貸付金 地方独立行政法人資金貸付金
--

所 属	健康福祉部保健医療課		
係 名	健康増進係	内線	2548

アレルギー疾患対策の総合的な推進

- 1 事業費 4,368 (前年度4,141)
【財源内訳】 【主な用途】
国庫 2,059 委託料 3,318 (研修、調査費用等)
一般財源 2,309 補助金 250 (人材養成の助成)

2 背景・事業目的

「第7期岐阜県保健医療計画」に基づき、アレルギー疾患を有する方が県内どこでも適切な治療を受けることができるよう、アレルギー疾患医療拠点病院を中心とした医療提供体制の整備を図る。また、患者の治療や、療養生活での悩みについて適切に対応できる医療人材の育成等に取り組むことにより、アレルギー疾患を有する方が安心して生活できる環境づくりを推進する。

3 事業概要

(1) アレルギー疾患医療提供体制の整備(3,285千円)

有識者等で構成する岐阜県アレルギー疾患対策推進協議会を開催するとともに、高度な医療の提供や医療人材の育成、県全体の診療ネットワークの構築等を図るため、アレルギー疾患医療拠点病院においてアレルギー疾患調査や医療人材養成研修を実施する。

(2) 岐阜県喘息・アレルギー系疾患対策医療連絡協議会の開催(833千円)

喘息診療ガイドラインや患者カードの普及、喘息医療機関の把握及び情報提供、医療従事者向けのアレルギー疾患に関する研修会等を実施する。

新 (3) 小児アレルギー・エデュケーターの養成促進(250千円)

喘息、アトピー性皮膚炎、食物アレルギー等を有する子どもや家族への疾患教育を行うことができる看護師等の「小児アレルギー・エデュケーター」資格取得に要する費用の一部を助成し、養成を支援する。

(款) 4 衛生費	(項) 4 保健予防費	(目) (7) 特定疾患対策費
(明細書事業名) ○難病対策推進費	アレルギー疾患対策費	

所 属	健康福祉部医療整備課		
係 名	医療整備係	内線	2535

新 災害・救急時の医療体制の充実・強化

1 事業費	116,770 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	85,192	補助金 116,770 (事業費補助)
	一般財源	31,578	

2 背景・事業目的

将来発生が危惧されている南海トラフ地震等の大規模災害に備えて、医療救護活動の中心となる災害拠点病院等の機能向上を図るとともに、出動件数の増加が見込まれるドクターヘリについて、ドクターヘリ基地病院の施設整備等を支援し、更なる災害・救急時の医療体制の充実・強化を図る。

3 事業概要

(1) 災害時拠点強靱化緊急促進事業費補助金 (37,573 千円)

災害拠点病院において、災害時に傷病者を受け入れるために必要となる設備等の整備に要する費用に対し助成する。

(2) 原子力災害医療施設等整備事業費補助金 (50,760 千円)

医療機関において、原子力災害医療の提供に必要な資機材等の整備に要する費用に対し助成する。

(3) ドクターヘリ給油施設整備事業費補助金 (28,437 千円)

ドクターヘリ基地病院の地上ヘリポートに、給油施設を新設する費用に対し助成する。

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (4) 医療整備対策費 (明細書事業名) ○災害医療対策費 災害医療施設設備整備費 ○救急医療対策費 救急医療施設運営費
--

所 属	健康福祉部高齢福祉課		
係 名	介護事業者係	内線	2600

新 介護保険施設等の事故等防止対策の強化

1 事業費	3,500 (前年度 0)
	【財源内訳】
	一般財源 3,500
	【主な使途】
	委託料 2,744 (事務委託)
	報償費 498 (委員謝金)

2 背景・事業目的

本県では、平成29年度、高山市の介護老人保健施設における短期間に入所者が連続して死傷する事案や、関市の介護老人保健施設における職員による入所者の虐待事案が発生したところであり、介護保険施設等においては、入所者の重度化や認知症高齢者の増加、介護人材不足が深刻化していること等により、事故等の発生リスクが高まっている状況にある。

そのため、県内介護保険施設等に係る施設運営基準や事故報告基準の見直しの検討、施設関係者を対象とした事故等防止対策の強化に向けた研修の実施により、施設における事故等防止対策の強化を図る。

3 事業概要

(1) 事故等防止対策の強化に向けた検討会の開催

介護保険施設等における運営基準、事故等報告基準等の見直しに向け、有識者、施設関係者、保険者等による検討会を平成29年度から継続して開催し、行政側及び施設側で実効性のある対策について検討を行う。また、検討結果に基づいて、必要な県規定等の改正、施設支援事業の実施等を推進する。

(2) 介護保険施設事故等防止対策研修の実施

上記検討会で検討した内容を踏まえながら、介護保険施設の管理者を対象とした事故等防止対策強化研修会や、施設職員を対象とした事故等を防ぐ介護技術研修会等の事故等防止対策強化に係る研修会を実施する。

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (7) 老人福祉費 (明細書事業名) ○介護事業者指導費 介護サービス適正指導事業費
--

所 属	健康福祉部高齢福祉課		
係 名	介護事業者係	内線	2600

老人福祉施設等の整備促進

<地域医療介護総合確保基金事業>

1 事業費 947,097 (前年度 2,733,121)

【財源内訳】

【主な使途】

県債	405,500	補助金	947,097
繰入金	541,577	(施設整備費等補助)	
一般財源	20		

2 背景・事業目的

高齢化の進展による要介護者の増加に対し、「第7期岐阜県高齢者安心計画（平成30年度から3年間）」等に基づく老人福祉施設等の整備への財政支援を行うことにより、「安心につながる社会保障（介護離職ゼロ）」の実現に向けた介護基盤の整備を促進する。

3 事業概要

(1) 老人福祉施設等の整備に対する支援（741,090千円）

「第7期岐阜県高齢者安心計画」等に基づく特別養護老人ホーム等の整備に要する経費を支援する。

(2) 老人福祉施設等の開設準備経費等への支援（206,007千円）

特別養護老人ホーム等の開所に必要な備品を購入する経費等を支援する。

○岐阜県高齢者安心計画における主な施設の整備床数（H29.12月現在）

施設種別	第6期まで 整備済累計	30年度	31年度	32年度	第7期計	第7期 まで累計
特別養護老人ホーム	11,419	118	75	151	344	11,763
介護老人保健施設	6,833	27	81	100	208	7,041
認知症高齢者グループホーム	4,432	36	99	36	171	4,603
合 計	22,684	181	255	287	723	23,407

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (7) 老人福祉費
(明細書事業名) ○老人福祉施設費
老人福祉施設整備費

所 属	健康福祉部高齢福祉課			健康福祉部医療福祉連携推進課		
係 名	介護保険者係	内線	2598	在宅医療福祉係	内線	2623

認知症対策の推進

1 事業費 44,342 (前年度 51,472)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 18,170 千円 委託料 35,598 千円 (業務委託)

一般財源 26,172 千円 補助金 8,284 千円 (事業費補助)

2 背景・事業目的

県内の認知症高齢者数は、平成32年には約10万2千人に達すると推計されるなか、認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、認知症の高齢者にやさしい地域づくりが必要である。

そこで、認知症に関する普及啓発や、若年性認知症の実態把握、認知症高齢者を支援できる人材の育成、認知症に関する専門的医療・相談体制整備を推進する。

3 事業概要

新 (1) 認知症啓発キャラバンの実施 (792 千円)

認知症に関する映画上映会や講演会などを、県内2カ所で開催する。

新 (2) 大学生向け認知症サポーター養成講座の開催 (191 千円)

大学生を対象に、認知症について理解を深め、支援方法を学ぶための出前講座を実施する。

(3) 若年性認知症支援コーディネーターの設置 (3,617 千円)

若年性認知症支援センターにコーディネーターを配置するほか、若年性認知症の実態調査を行う。

(4) 認知症の方の地域活動の推進 (478 千円)

市町村等が開催する、認知症の方が集い自らの体験等を語るミーティングに対し、必要な経費を助成するほか、地域活動に関する研修会を開催する。

(5) 認知症疾患医療センターの運営 (39,264 千円)

認知症に関する専門医療の提供、連携体制の構築、専門相談を実施する認知症疾患医療センター(基幹型・地域型・連携型)を運営する。

(款) 3 民生費	(項) 1 社会福祉費	(目) (7) 老人福祉費
(明細書事業名) ○介護保険者指導費	認知症対策普及啓発事業費	
(明細書事業名) ○介護事業者指導費	認知症対策総合支援事業費	

所 属	健康福祉部高齢福祉課		
係 名	介護保険者係	内線	2598

介護予防事業におけるフレイル対策の充実

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費 2,880（前年度 2,640）

【財源内訳】

繰入金 2,880

【主な使途】

補助金 2,880（事業費補助）

2 背景・事業目的

加齢とともに運動機能や認知機能、生活機能が低下した虚弱状態である「フレイル」は、介護が必要となる要因の一つであるため、運動や栄養管理、口腔ケアの充実などによる予防が必要である。

そこで、市町村が実施する介護予防事業や、(公社)岐阜県理学療法士会等関係団体が実施する取組みに対して支援を行う。

3 事業概要

(1) 理学療法士等人材地域派遣事業費補助金（1,130千円）

市町村が実施する介護予防事業に理学療法士、作業療法士、歯科衛生士等を派遣し、運動や栄養管理、口腔ケア等を実施する。

(2) 介護予防推進指導者養成研修事業費補助金（1,750千円）

(公社)岐阜県理学療法士会や栄養士会など介護予防に関連する職能団体が、各団体の会員を対象として、フレイルに関する研修会を開催した場合に助成する。

(款) 3 民生費	(項) 1 社会福祉費	(目) (7) 老人福祉費
(明細書事業名) ○介護保険者指導費	介護保険者運営指導費	
(明細書事業名) ○介護事業者指導費	認知症対策総合支援事業費	

所 属	健康福祉部高齢福祉課			健康福祉部地域福祉課		
係 名	長寿社会推進係	内線	2594	地域福祉係	内線	2521

高齢者の活躍支援

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費 117,704（前年度 107,432）

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	52,983	補助金	104,704（事業費補助）
繰入金	10,000	委託料	12,650（事務委託）
一般財源	54,721		

2 背景・事業目的

高齢者の方が、住み慣れた地域で明るくいきいきとした生活を送るためには、経験と知識を活かして積極的に社会参加していただくことが必要である。

このため、地域を豊かにする社会活動を行う老人クラブ活動の充実、高齢者の就労意欲を活かした介護の職場への就業支援を推進する。

また、ゴミ出しや清掃など、高齢者等の日常生活上の困りごとを手助けするシニアボランティアの養成を進める。

3 事業概要

（1）老人クラブ活動の支援（104,704千円）

- ・県老人クラブ連合会が実施する広域的な健康・生きがづくり活動や、各市町村の老人クラブが実施する社会参加推進活動を支援する。
- ・老人クラブ会員への研修等を通じて、高齢者の相互支援活動を推進する。

（2）中高年齢者の介護の職場への就業促進（10,000千円）

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

- ・中高年齢者に対して介護分野への就業に係る入門研修等を実施する。
- 新**・介護事業者を対象に中高年齢者雇用に向けた研修会を開催する。
- 新**・岐阜県介護人材育成事業者認定事業者の協力のもと、中高年齢者の介護分野での働き方について、広報を実施する。

新（3）いきいきシニア地域活動支援（3,000千円）

生活支援シニアボランティア養成講座の開催、生活支援活動をサポートするアドバイザーの派遣、活動団体の事例発表や情報交換等を行う地域交流会の開催を通じ、高齢者の地域活動を支援する。

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (7) 老人福祉費 (明細書事業名) ○老人福祉団体育成費 県老人クラブ連合会等助成費 老人クラブ活動助成費 ○介護人材確保対策費 介護人材確保対策費
--

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (9) 社会福祉諸費 (明細書事業名) ○社会福祉活動推進費 社会福祉活動推進事業費
--

所 属	健康福祉部障害福祉課		
係 名	社会参加推進係	内線	2613

手話言語の普及及び障がい者の意思疎通支援の充実

1 事業費 18,912 (前年度 5,978)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	6,956	委託料	17,012 (業務委託等)
一般財源	11,956	補助金	1,100 (事業費補助)
		印刷製本費	800 (冊子作成等)

2 背景・事業目的

障がいのある全ての方が、それぞれの障がい特性に応じた意思疎通を可能とするため、手話の普及や障がいのある方が他者と意思疎通を図る手段に対する支援の拡充、及び意思疎通手段に対する県民の理解促進を図る必要がある。

このため、手話通訳者の確保や、意思疎通手段に関する県民への啓発等の取組みを通じ、手話及び要約筆記、点字等といった障がい者の意思疎通手段の利用促進を図る。

3 事業概要

新(1)意思疎通支援普及啓発事業費 (1,800 千円)

手話等の意思疎通手段に関する啓発イベントの開催や、意思疎通手段ガイドブックの作成・配布を行い、手話や点字等への理解促進を図る。

新(2)意思疎通支援者派遣事業費 (5,000 千円)

県主催行事へ手話通訳者・要約筆記者を派遣し、障がい者の意思疎通支援体制の充実を図る。

新(3)手話通訳者養成支援事業費 (3,900 千円)

手話通訳者を目指す手話奉仕員向けのスキルアップ講座や、手話通訳者統一試験受験対策講座を開催し、手話通訳者の養成・確保を図る。

新(4)手話普及促進事業費補助金 (1,100 千円)

手話通訳者統一試験の受験料の無料化や、手話奉仕員養成講座の講師を対象とした養成講座を開催し、手話通訳者の増加を図る。

(5)盲ろう者通訳介助者養成・派遣事業費 (6,442 千円)

視覚・聴覚両方に障がいのある盲ろう者を支援する通訳介助者の派遣回数を増加し、盲ろう者の意思疎通支援の充実を図る。

新(6)失語症意思疎通支援養成事業費 (670 千円)

脳の損傷により日常生活に困難を伴う失語症者を支援する方の養成講座を新たに開催し、失語症者の意思疎通支援の充実を図る。

(款) 3 民生費	(項) 1 社会福祉費	(目) (4) 障害者福祉費
(明細書事業名)	○ 障害者福祉事業実施費	
	障害者社会参加促進費	
	○ ろうあ者福祉費	
	ろうあ者社会参加促進費	

所 属	健康福祉部障害福祉課		
係 名	社会参加推進係	内線	2613

岐阜県障がい者芸術文化支援センター（仮称）の新設

- 1 事業費 27,000（前年度 19,030）
- | | |
|-------------|-------------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 13,500 | 委託料 7,000（業務委託） |
| 一般財源 13,500 | 補助金 20,000（事業費補助） |

2 背景・事業目的

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、全国的に障がい者芸術活動が活発化している。

このため、「岐阜県障がい者芸術文化支援センター（仮称）」を新設し、障がい者芸術に係るワンストップ支援体制の整備や、活動発表の場の拡充により、障がい者の芸術文化活動のさらなる振興を図る。

3 事業概要

新 (1) 岐阜県障がい者芸術文化支援センター（仮称）設置費（7,000千円）

障がい者芸術を振興する中核的な支援拠点を新たに整備し、障がい者や福祉事業所に対する相談支援、福祉事業所職員等を対象とした障がい者の創作活動を支援する研修等による人材育成及び学芸員等関係者のネットワークづくり等を実施する。

また、県及び市町村の障がい福祉・芸術振興職員、障がい者団体の代表、学芸員、大学教員、弁護士等を委員とした協力委員会を設置し、県内の障がい者芸術振興に係る協力体制の整備を図る。

(2) ぎふ清流文化プラザ等芸術振興補助金（20,000千円）

障がい者が創作した作品の展示会を、岐阜地域に加え、東濃、飛騨地域でも開催し、作品の発表機会を拡充する。

また、県内の障がい者の作品等の展示や、授産製品の販売等を行う「障がい者ふれあい福祉フェア」について、展示スペースの増設等の充実を図る。

(款) 3 民生費	(項) 1 社会福祉費	(目) (4) 障害者福祉費
(明細書事業名)	○ 障害者福祉事業実施費	
	障害者社会参加促進費	
	○ 障害者福祉諸費	
	障害者アートバンク事業費	

所 属	健康福祉部障害福祉課		
係 名	発達障害支援係	内線	2617

発達障がい児者の支援体制の強化

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費	47,115	(前年度	29,448)
	【財源内訳】		【主な用途】
	国庫	18,469	委託料 35,780 (業務委託)
	繰入金	10,176	補助金 10,176 (事業費補助)
	一般財源	18,470	

2 背景・事業目的

県では、「発達障害者支援センターのぞみ」を中心にして、各圏域発達障がい支援センターとともに、発達障がい児者支援に取り組んできたが、近年、発達障がいの認知が急速に高まり、より一層の支援の充実が求められている。

また、発達障がいの診療件数も年々増加しており、発達障がいの診断等を行うことができる専門的医療機関の確保のための一層の取組みが求められている。

このため、発達障がい児者が、身近な地域で、乳幼児期から成人期まで切れ目のない一貫した支援を受けられるよう、発達障がい児者の支援体制を強化する。

3 事業概要

(1) 発達障がい者支援体制整備事業費 (36,939 千円)

相談件数の増加や事例の複雑化に対応するため、圏域発達障がい支援センターの専門支援員を西濃・中濃・東濃圏域に各1名増員し、地域支援体制及び相談支援機能の充実強化を図る。

(2) 発達障がい診療支援促進事業費 (10,176 千円)

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

発達障がい児者の診療機会を確保するため、発達障がいの診療を行う医療機関に対する補助を拡充する。

(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (2) 児童保護費 (明細書事業名) ○児童福祉施設整備費 発達障害者支援センター事業費
--

所 属	健康福祉部地域福祉課		
係 名	地域福祉・人材係	内線	2521

新 パーキング・パーミット制度の導入

1 事業費	1,000 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	一般財源 1,000	報償費 494 (委員謝金)	
		旅費 322 (委員旅費等)	

2 背景・事業目的

障がい者や高齢者などが安心して外出し、社会参加できる環境整備など、福祉的配慮のある地域社会づくりの推進は喫緊の課題である。

このため、障がい者や高齢者など、歩行や移動に配慮が必要な方に利用証を発行し、商業施設、公共的施設等にある「障がい者等用駐車場」の適正利用を図る「パーキング・パーミット制度」の導入に向けた調査・検討を進める。

3 事業概要

(1) 「岐阜県パーキング・パーミット制度導入検討委員会」の開催

学識経験者、市町村、関係団体等による検討委員会を開催し、利用対象者の範囲、駐車スペースの確保対策など制度設計の詳細について意見を聴取する。

(2) 先進事例調査の実施並びに研修会の開催

より効果的な制度設計の検討を図るため、先進県における制度の運用状況を調査するほか、先進県から講師を招き、商業施設や公共施設等の管理担当者等に対して、制度の導入・運用に係る研修会を開催する。

(款) 3 民生費	(項) 1 社会福祉費	(目) (9) 社会福祉諸費
(明細書事業名)	○福祉のまちづくり事業費 福祉のまちづくり推進費	

所 属	健康福祉部地域福祉課		
係 名	地域福祉・人材係	内線	2521

生活困窮者への支援

1 事業費	85,594 (前年度 72,645)
	【財源内訳】
	【主な使途】
	国庫 61,109 委託料 83,915 (事業委託)
	一般財源 24,485 その他 1,679 (需用費等)

2 背景・事業目的

失業、多重債務等の経済的課題やひきこもり等による社会的孤立、健康問題など、複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、生活困窮者自立支援法に基づき、一人ひとりの状況に応じた早期かつ包括的な相談支援を実施することにより、生活困窮者の社会的・経済的自立の促進を図る。

3 事業概要

(1) 生活困窮者自立支援事業費 (68,077 千円)

生活困窮等に関する相談を幅広く受け付け、これまで支援対象として把握できていなかった生活困窮者を早期に把握し支援するために、自立相談支援窓口の相談支援員を増員し、相談支援体制の拡充を図る。

新 (2) 就労準備支援事業費 (8,000 千円)

日常生活や社会生活に課題を抱え、直ちに就労することが困難な生活困窮者に対し、就労に向けた生活習慣の形成、社会的能力の習得、職業体験を通じた就労訓練等の支援を行う。

(3) 生活困窮者生活再建支援事業費 (8,147 千円)

生活困窮者に対し家計管理に関するきめ細かな相談支援を行うとともに、住居を持たない生活困窮者に対し宿泊場所や衣食の提供を行う。

(4) 自立相談支援事業従事者訓練等事業費 (1,370 千円)

生活困窮者への包括的な支援を行う自立相談支援事業に従事する相談支援員、就労支援員の資質向上のための研修・訓練を実施する。

(款) 3 民生費	(項) 1 社会福祉費	(目) (9) 社会福祉諸費
(明細書事業名)	○社会福祉諸費	社会福祉諸費

所 属	健康福祉部地域福祉課			健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課		
係 名	地域福祉・人材係	内線	2521	子ども支援係	内線	2638

子どもの貧困対策の強化

1 事業費	37,377 (前年度 24,324)		
	【財源内訳】		
	【主な使途】		
国庫	19,559	委託料	15,813 (事業委託)
一般財源	17,818	補助金	21,414 (事業費補助)

2 背景・事業目的

平成28年国民生活基礎調査（厚生労働省）では、7人に1人の子どもが貧困状態にあるとされ、生活困窮世帯やひとり親家庭等の子どもは、厳しい家庭環境から様々な課題を抱えている。

国の将来を担う子どもたちの実態を把握し、貧困の世代間連鎖を断ち切るため、課題を抱える子どもに対する学習・進学面、生活面の支援を強化する。

3 事業概要

新 (1) 子どもの貧困実態調査事業費 (11,000 千円)

県内の子どもの貧困状況や、生活に困難を抱える世帯の実態や必要とされている支援について、県全体の概要を調査・把握し、その結果を県の施策に活用する。

(2) ぎふ子どもの学習支援事業費 (4,963 千円)

子どもの生活・学習支援事業費 (13,242 千円)

生活困窮世帯やひとり親家庭の子どもに対して、学習塾形式を基本とする学習支援を実施する。

(3) 子ども食堂運営支援事業費補助金 (8,172 千円)

支援が必要な子どもへの食事の提供等を通じた居場所づくりとしての「子ども食堂」を実施又は支援する市町村に対して、新規開設時や実施内容の拡充時の経費等を補助する。

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (9) 社会福祉諸費 (明細書事業名) ○社会福祉諸費 社会福祉諸費
(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (7) 母子福祉費 (明細書事業名) ○母子家庭援護費 母子家庭援護促進費

所 属	健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課		
係 名	児童養護係	内線	2636

児童虐待防止対策の強化と社会的養護の推進

1 事業費	20,817 (前年度 9,600)		
	【財源内訳】		
	【主な使途】		
国庫	14,243	委託料	18,803(事業委託)
一般財源	6,574	補助金	914(事業費補助)

2 背景・事業目的

児童虐待に関する通報や相談件数は増加傾向にあり、より迅速かつ的確な対応が求められている。本県で暮らす児童が健全に育成されるよう、児童虐待について発生予防から自立支援まで一連の対策を更に強化するため、地域における児童虐待防止対策の推進を図る。

3 事業概要

新 (1) 児童虐待防止医療機関連携事業費 (1,000 千円)

子ども相談センターと中核的な医療機関等で構成する「子ども相談センター・医療機関連携会議」での議論を踏まえ、医療機関向け研修、講演会の開催などの連携事業を推進する。

新 (2) 産前・産後母子支援事業費 (7,669 千円)

妊娠、出産について悩む妊婦の相談窓口を開設し、出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦や、妊婦検診を受けずに出産に至った妊婦などへの支援を行う。

(3) オレンジリボン・キャンペーン事業費 (3,000 千円)

11月の「児童虐待防止推進月間」に、県内全小・中学校児童生徒に対し、「相談窓口189番カード」を新たに配布し、児童相談所全国共通ダイヤル189番の周知及び児童虐待防止の啓発を行う。

(4) 児童福祉施設退所者等アフターケア事業費 (9,148 千円)

・児童養護施設退所者等の退所後の生活全般への支援を実施する。

新・児童養護施設等の退所者を住み込み型で雇用し、就業・生活の社会自立支援を一貫して担う「職親しよくおやの会」を設置・運営する。

新・児童養護施設等入所児童が措置延長期間である20歳到達後も、施設等に居ながらにして大学進学等が継続可能となるよう、居住費・生活費を補助する。

(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (3) 家庭児童福祉費 (明細書事業名) ○児童福祉対策費 児童福祉対策推進費
(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (10) 児童福祉諸費 (明細書事業名) ○児童援護費 児童援護促進費

所 属	健康福祉部医療福祉連携推進課			健康福祉部薬務水道課		
係 名	在宅医療福祉係	内線	2624	薬事麻薬係	内線	2572

在宅医療・在宅介護の推進

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費 16,136（前年度 5,190）

【財源内訳】

【主な使途】

繰入金 16,136

補助金 10,390（事業費補助）

委託料 5,746（業務委託）

2 背景・事業目的

医療と介護の両サービスを必要とする高齢者が、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域の医療・介護関係機関が連携し、一体的にサービスを提供できる体制の整備が求められていることから、在宅医療・介護の提供体制の充実を図る。

また、薬剤師を対象として、在宅医療を担うための研修を実施することにより、地域に密着し、住民の健康づくりから服薬管理まで一貫して対応する「かかりつけ薬剤師」の養成と「かかりつけ薬局」の設置を推進する。

3 事業概要

新（1）在宅医療連携強化事業費補助金（6,000千円）

在宅医療・介護の連携調整や相談支援を行う「在宅医療・介護連携推進コーディネーター」を対象とした研修や、医療・介護職等を対象に退院から看取りの各場面における医療・介護連携の在り方等を学ぶ研修を実施する。

新（2）退院支援ルール策定事業費（3,000千円）

病院・診療所・介護事業所等が、入院から退院まで情報を共有しながら運用する「退院支援ルール」を岐阜圏域で策定する。

（3）在宅医療人材育成事業費補助金（4,390千円）

在宅医療に関係する専門疾患等の知識を学ぶ研修や、在宅医療の経験が少ない医師等に対する訪問診療同行研修を実施する。

（4）かかりつけ薬剤師・薬局在宅医療体制整備事業費（2,746千円）

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

訪問薬剤指導の際に必要な体温、脈拍等のバイタルサイン（※）の取得方法や無菌調剤技術等の習得を目的とした研修会を実施する。

※バイタルサイン…体温、脈拍、呼吸、血圧などの状態

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (2) 医務費 (明細書事業名) ○医療監視等指導費 在宅医療対策費
--

(款) 4 衛生費 (項) 5 薬務水道費 (目) (2) 薬務費 (明細書事業名) ○薬事費 薬事衛生費

所 属	健康福祉部医療福祉連携推進課		
係 名	障がい児者医療推進係	内線	2628

新 重度障がい児の在宅生活移行への支援

- 1 事業費 2,000 (前年度 0)
- | | |
|------------|--------------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 一般財源 2,000 | 委託料 2,000 (人材育成研修) |

2 背景・事業目的

出生後、NICU（新生児集中治療室）やGCU（新生児治療回復室）に入院した重度障がい児とその家族が、円滑に在宅生活に移行するためには、入院時から在宅療養を見据えたサポートが不可欠であるが、介護にあたる家族が負担や不安を抱えたまま在宅生活を迎えたり、在宅生活が受け入れられず入院期間が長期に至るケースがある。

そのため、重度障がい児とその家族が、病院から円滑に在宅生活に移行できるよう、在宅移行の支援に携わる看護人材を育成する。

3 事業概要

小児在宅移行支援看護人材育成研修事業費（2,000 千円）

NICU等を有する急性期医療機関の主任看護師等を対象に、小児在宅移行支援に必要な知識の習得や、看護力の向上を図るための実践的な研修を実施する。

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (2) 医務費 (明細書事業名) ○医療監視等指導費 在宅医療対策費
--

所 属	健康福祉部医療整備課国民健康保険室		30年度担当所属名
係 名	国保改革準備係	内線 2676	健康福祉部国民健康保険課

新 国民健康保険財政の安定化

1 事業費 183,814,951 (前年度 0)

【財源内訳】

国庫	46,733,441
負担金	57,813,687
交付金	66,701,393
繰入金	12,556,152
その他	10,278

【主な用途】

負担金	179,671,763 (医療費等負担)
交付金	3,616,059 (市町村交付金)

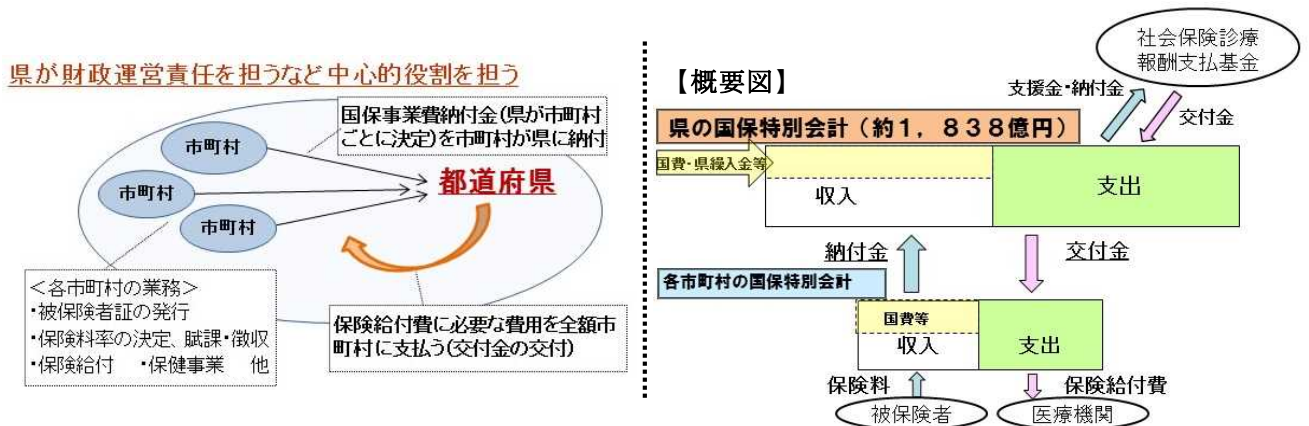
2 背景・事業目的

国民健康保険法の改正により、平成30年4月1日から県が国民健康保険の保険者に加わり、財政運営の責任主体として、新たに特別会計を設け、安定的な財政運営のための中心的な役割を担う。

3 事業概要

特別会計において、県は、市町村からの国民健康保険事業費納付金や国庫支出金等を受け入れ、医療費の支払い（保険給付）等に応じた市町村への交付金等を交付する。

なお、市町村は、引き続き被保険者の資格管理や医療機関への医療費の支払い（保険給付）、保険料の賦課・徴収等を行う。



国民健康保険特別会計

(款) 1 国民健康保険事業費 (項) 2 交付金 (目) (1) 保険給付費交付金
(明細書事業名) ○ 保険給付費交付金
普通交付金
特別交付金 他

所 属	健康福祉部生活衛生課（食品安全推進室）		
係 名	食品指導係、食品安全対策係 乳肉・動物指導係	内線	2564 2566

食品の安全性の確保

1 事業費 42,844（前年度 34,456）

【財源内訳】

【主な用途】

諸収入	5	需用費	19,026（食品検査試薬等）
使用料及び手数料	25,366	委託料	12,835（検査機器保守等）
一般財源	17,473	備品購入費	4,247（検査機器購入等）

2 背景・事業目的

食品の残留農薬、食品添加物の不適正使用、食品表示の不備や食品廃棄物の不正流通事案など、食品の安全性に対する県民の関心はますます高まっている。

そのため、残留農薬や食品表示等の検査・監視指導、食品事業者の自主衛生管理体制構築への支援、食品廃棄物対策など、県民の食品に対する安心感の向上に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、食品の安全性の確保を図る。

3 事業概要

新 (1) 飛騨食肉衛生検査所移転・運営費（2,853 千円）

飛騨地域の食肉検査、特に飛騨牛の安全確保及び増加する牛肉輸出を安全面からサポートするため、飛騨食肉衛生検査所を新設する。

(2) 食品製造・流通安全確保対策費（31,989 千円）

食品による県民の健康上の危害防止及び原材料等の適正使用を推進するため、農産物の残留農薬、食肉の残留動物医薬品、食品添加物、アレルゲン等の検査を行い、科学的な根拠に基づいた食品事業者への監視指導を実施する。

(3) 食品リスク管理向上対策事業費（3,902 千円）

食品表示の適正化を図るため、食品表示法の周知及び食品表示の監視指導を実施する。また、高度な衛生管理手法である「HACCP」による衛生管理を導入予定の施設に対し、助言指導を実施する。

(4) 食肉衛生検査所検査備品等整備費（4,100 千円）

食肉の安全性確保のため、食肉衛生検査所で実施している精密検査に必要な備品を整備することにより、検査精度の維持・向上を図る。

(款) 4 衛生費 (明細書事業名)	(項) 3 公衆衛生費 ○食品衛生指導費 食品検査事業費 食品安全普及啓発費 ○食肉衛生検査所費 食肉衛生検査所運営費	(目) (2) 食品衛生指導費
-----------------------	--	-----------------

所 属	健康福祉部子ども・女性局女性の活躍推進課		
係 名	男女共同参画係	内線	2422

女性の活躍推進の強化

1 事業費	65,155 (前年度 51,813)		
【財源内訳】	【主な使途】		
国庫	28,928	報酬	15,590 (人件費)
一般財源	36,185	委託料	35,815 (事業委託)
その他	42		

2 背景・事業目的

本県は、全国と比較して出産・子育て期における女性の離職率が高いほか、女性管理職比率が低いなど、女性の活躍は遅れている状況にある。

また、就業を希望しているものの、育児や介護を理由に働くことができない女性は、約10万人にのぼると推定されている。

こうしたことから、女性が様々なライフステージにおいて、自らの希望を叶え、職場、家庭、地域等あらゆる分野で活躍できるよう、女性の活躍を推進する。

3 事業概要

新 (1) 「ぎふジョのアイデアから生まれたすぐれもの」の認定(3,200千円)

女性活躍の具体的効果を示すため、県内企業で女性が企画・開発した商品(モノ・サービス)から、優れたものを認定・PRする。

(2) 女性の活躍推進サミットの開催(12,500千円)

女性活躍の実現に向けた気運醸成のために、経済界と連携し、女性活躍の具体例に焦点を当てた女性の活躍推進サミットを開催する。

(3) 女性の活躍支援センター事業の拡充(49,455千円)

- ・企業経営者等の意識改革に向けたイクボス養成講座や女性のキャリアアップに向けた講座、再就職を希望する女性を対象としたワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業の職場見学会・合同企業説明会等を開催する。

- 新・育児休業者に対する職場復帰支援として、育休社員向け研修会及び交流会を県内各圏域で開催する。

- 新・女性の活躍支援センターへのアクセスが距離的に難しい中濃、東濃、飛騨地域において、キャリアカウンセラー等が訪問し、定期的に就労・子育てに関する講座等を開催する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (3) 男女共同参画推進費
(明細書事業名)	○男女共同参画推進費 地域女性活動促進事業費	

所 属	健康福祉部子ども・女性局女性の活躍推進課		
係 名	企画係	内線	2681

ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業の拡大促進

1 事業費	34,594 (前年度 24,000)
	【財源内訳】
	国庫 16,783
	一般財源 17,811
	【主な用途】
	報償費 3,785 (専門家派遣等)
	委託料 23,655 (事業委託)
	補助金 1,600 (事業費補助)

2 背景・事業目的

少子化が進む中で、子育てをしながら仕事もできる環境づくりは不可欠となっている。加えて、人口減少により、県内中小企業等では従業員の確保・維持が困難になってきている。

このため、従業員の仕事と家庭の両立支援や、女性の活躍推進などに特に優れた取組みを行う「ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業（以下「エクセレント企業」と表記）」の認定拡大を図る。

3 事業概要

(1) エクセレント企業拡大促進 (31,768 千円)

エクセレント企業の認定を目指す企業に対するアドバイザーの派遣、大学生向けのPRやエクセレント企業訪問バスツアー、認定式の開催等を行う。

(2) エクセレント企業拡大事業費補助金 (1,800 千円)

エクセレント企業の認定を目指す企業に対し、認定に必要な取組みを行う際に必要な経費の一部を助成する。

(3) エクセレント企業に対するブラッシュアップ支援 (1,026 千円)

エクセレント企業同士が情報交換する交流会の開催、アドバイザーの派遣等により、エクセレント企業の更なる取組みを支援する。

(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (3) 家庭児童福祉費 (明細書事業名) ○少子化対策費 少子化対策推進費

所 属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課		
係 名	少子化対策係	内線	2680

結婚を望む方々への支援

- 1 事業費 52,879 (前年度 45,985)
【財源内訳】 【主な用途】
国庫 27,360 委託料 47,441 (事業委託)
一般財源 25,519

2 背景・事業目的

少子化の大きな要因である非婚化・晩婚化が進行する一方で、独身者の約9割は結婚を希望しており、その希望が叶わない一番の理由は「適当な相手にめぐり会わないから」となっている。

このため、市町村や企業等と連携し、結婚支援に取り組む企業・経済団体等を支援し、社会全体で結婚を応援するとともに、若者にライフプランを考える機会を提供するなど、非婚化・晩婚化傾向の改善を図る。

3 事業概要

(1) 「ぎふマリッジサポートセンター」の運営 (49,515 千円)

- 市町村の結婚相談所をネットワークでつなぎ、広域的なお見合いを行うほか、独身者に対して婚活イベントの情報提供を行う。また、結婚相談所の相談員の資質向上や婚活サポーターの養成など、結婚に関する総合的な支援を行う。

新・広域ネットワークの女性会員を増やすため、ぎふマリッジサポートセンターが直接会員募集を行い、期間限定でマッチングなどのお試し体験を実施する。

新・県内の企業等に対して結婚支援の取り組みの働きかけを行うアドバイザーを設置し、実情に応じた取組みを支援する。

(2) 若者に対するライフプランの啓発 (3,364 千円)

高校生向けにライフプランの啓発冊子を作成するとともに、県教育委員会と連携し、高校での更なる活用に向けたライフプランシートの改良や、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業の従業員等から育児休業の体験談を聞く講座を開催する。

(款) 3 民生費	(項) 3 児童福祉費	(目) (3) 家庭児童福祉費
(明細書事業名)	○少子化対策費	
	少子化対策推進費	

所 属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課		
係 名	子育て支援係・保育支援係	内線	2680

子育て世帯への経済的支援

＜ぎふの未来応援基金事業＞

- 1 事業費 111,417（前年度 128,242）
- | | |
|--------------|--------------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 繰入金 523 | 補助金 111,417（事業費補助） |
| 一般財源 110,894 | |

2 背景・事業目的

これまでに県が実施した調査によると、理想の子ども数を持っていない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎる」というものが4割超で最も多い。また、既婚者の5割超が「理想の子ども数は3人以上である」と答えた一方、予定子ども数は2.05人に留まっている。

このため、出産を望む人が安心してその希望を実現することができるよう、子育て世帯への経済的支援の充実を図る必要がある。

3 事業概要

（1）第3子以降保育料無償化事業費補助金（96,783千円）

市町村が、幼稚園、保育所、認定こども園または特定地域型保育事業所に通う第3子以降の児童に係る保育料の無償化を実施する場合、その費用を補助する。

（2）第2子以降放課後児童クラブ利用料減免補助金（11,729千円）

市町村が、放課後児童クラブを2人以上利用している世帯の2人目以降の児童に係る利用料減免を実施する場合、その費用を補助する。

（3）多子世帯病児・病後児保育利用料無料化事業費補助金（2,905千円）

＜ぎふの未来応援基金事業＞

市町村が、満18歳未満の児童が3人以上いる世帯の児童に係る病児・病後児保育の利用料の無償化を実施する場合、その費用を補助する。

(款) 3民生費 (明細書事業名) ○保育対策費	(項) 3児童福祉費 保育対策推進費	(目) (2)児童保護費
(款) 3民生費 (明細書事業名) ○児童健全育成費	(項) 3児童福祉費 児童健全育成推進費	(目) (3)家庭児童福祉費